

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,704,699	3,148,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,938	2,163,068
為替換算調整勘定	212,328	11,716
その他の包括利益合計	※ 320,266	※ 2,174,784
包括利益	3,024,966	5,322,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,026,871	5,100,467
少数株主に係る包括利益	△1,905	222,328

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,017,283	9,703,334	4,505,145	△69,840	20,155,922
当期変動額					
新株の発行	1,312,757	1,312,757			2,625,515
剰余金の配当			△217,800		△217,800
当期純利益			2,715,870		2,715,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,312,757	1,312,757	2,498,070	—	5,123,585
当期末残高	7,330,041	11,016,091	7,003,215	△69,840	25,279,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△76,380	191,575	115,195	31,589	174,223	20,476,931
当期変動額						
新株の発行						2,625,515
剰余金の配当						△217,800
当期純利益						2,715,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,914	203,086	311,001	52,930	1,294,079	1,658,011
当期変動額合計	107,914	203,086	311,001	52,930	1,294,079	6,781,596
当期末残高	31,534	394,662	426,196	84,520	1,468,302	27,258,528

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,330,041	11,016,091	7,003,215	△69,840	25,279,508
当期変動額					
新株の発行	68,960	68,930			137,891
在外子会社（国際会計基準）の剰余金変動額		△267,573			△267,573
剰余金の配当			△234,312		△234,312
当期純利益			2,847,054		2,847,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68,960	△198,642	2,612,742	—	2,483,060
当期末残高	7,399,002	10,817,448	9,615,957	△69,840	27,762,568

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31,534	394,662	426,196	84,520	1,468,302	27,258,528
当期変動額						
新株の発行						137,891
在外子会社（国際会計基準）の剰余金変動額						△267,573
剰余金の配当						△234,312
当期純利益						2,847,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162,397	91,015	2,253,412	56,601	4,438,155	6,748,169
当期変動額合計	2,162,397	91,015	2,253,412	56,601	4,438,155	9,231,230
当期末残高	2,193,931	485,678	2,679,609	141,121	5,906,458	36,489,758

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,215,057	5,035,016
減価償却費	209,787	229,091
ソフトウェア償却費	407,237	401,531
減損損失	88,430	376
のれん償却額	940,412	756,336
受取利息及び受取配当金	△58,114	△37,863
支払利息	102,386	88,196
為替差損益 (△は益)	△468,880	△153,280
持分法による投資損益 (△は益)	△1,361,142	△1,741,139
持分変動損益 (△は益)	△18,603	△374,492
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,131,288	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,417	△220,955
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,843	707
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,914	△960,614
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△582,498	△1,971,738
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	156,576	267,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,088	△3,211
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,456,746	444,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,549	459,748
未払金の増減額 (△は減少)	△11,948	△19,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,772	121,605
預り金の増減額 (△は減少)	3,269,418	△1,751,818
その他	202,026	317,794
小計	4,329,485	888,180
利息及び配当金の受取額	420,293	517,646
利息の支払額	△82,088	△102,084
法人税等の支払額	△1,456,065	△1,396,074
法人税等の還付額	4	57,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211,628	△34,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247,500	△303,155
有形固定資産の売却による収入	3,714	—
無形固定資産の取得による支出	△688,104	△512,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447,950	—
投資有価証券の取得による支出	△418,903	△4,189,218
関係会社株式の取得による支出	△51,000	△214,329
関係会社出資金の払込による支出	—	△300,000
投資有価証券の売却による収入	211,882	893,354
関係会社株式の売却による収入	4,303,720	—
敷金及び保証金の差入による支出	△81,009	△12,838
敷金及び保証金の回収による収入	51,115	20,025
投資不動産の取得による支出	△48,610	△249,150
その他	△72,714	△287,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514,636	△5,155,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,800,000	49,800,000
短期借入金の返済による支出	△46,440,000	△46,500,000
長期借入れによる収入	13,662,000	2,263,400
長期借入金の返済による支出	△7,075,346	△311,349
株式の発行による収入	2,611,188	136,932
配当金の支払額	△216,607	△233,735
少数株主からの払込みによる収入	—	6,371,344
その他	△157,762	△265,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,526	11,260,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	422,300	21,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,332,039	6,092,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,758,947	19,090,986
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,090,986	※ 25,183,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)BI. Garage
(株)DGインキュベーション
(株)Open Network Lab
ベリトランス(株)
eCURE(株)
iResearch Japan(株)
ナビプラス(株)
ジェイジェストリート(株)
(株)イーコンテクト
(株)シーアイワークス
Digital Garage US, Inc.
Digital Garage Development LLC
Neo Innovation, Inc.
Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd.
New Context Services, Inc.
econtext Asia Limited

EdgeCase, LLCは、平成25年7月1日をもってNeo Innovation, Inc.と合併したため、連結の範囲より除外しております。

(株)コトハコは、平成25年9月1日をもってナビプラス(株)と合併したため、連結の範囲より除外しております。

New Context Services, Inc.は、平成25年9月に設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)シーアイワークスは、平成25年10月に設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)CGMマーケティングは、(株)BI. Garageに名称変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)Coolpat

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

(株)カカコム
(株)FOOZA
(株)電通サイエンスジャム
VeriTrans Shanghai Co.,Ltd.
econtext ASIA EC Fund投資事業有限責任組合

(株)電通サイエンスジャムは、平成25年8月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

VeriTrans Shanghai Co.,Ltd.は、平成25年9月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

econtext ASIA EC Fund投資事業有限責任組合は、平成26年3月の出資に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)Coolpat

関連会社の名称

PT Midtrans

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ジェイジェストリート(株)	3月31日 ※1
Digital Garage US, Inc.	3月31日 ※2
Digital Garage Development LLC	3月31日 ※2
Neo Innovation, Inc.	3月31日 ※2
Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd.	3月31日 ※2
New Context Services, Inc.	3月31日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法によっております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

…投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

② 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（5～20年）にわたって、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法(平成10年4月以降に取得した建物は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、主に今後のペイメント事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ110,470千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成28年6月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年6月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた499,344千円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた50,000千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた33,843千円は、「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた23,557千円は、「投資損失引当金繰入額」8,203千円、「その他」15,354千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「株式交付費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」に表示していた12,747千円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「別段預金の払戻による収入」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「別段預金の払戻による収入」に表示していた4,264千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた2,008千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「手数料の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」に表示していた△73,512千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	4,517,270千円	5,824,606千円
投資有価証券(出資金)	—	192,695
計	4,517,270	6,017,302

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	2,973,976千円	1,009,918千円
投資不動産	3,102,808	3,619,102
計	6,076,785	4,629,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	—千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	302,392	277,886
長期借入金	6,799,916	6,690,560
計	7,102,308	8,568,446

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	38,337千円	59,256千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	9,500千円	—千円
工具、器具及び備品	3,174	952
ソフトウェア	9,707	6,120
計	22,382	7,073

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,088,327千円		6,389,018千円
組替調整額		△959,385		△2,953,847
税効果調整前		128,941		3,435,171
税効果額		△21,003		△1,272,102
その他有価証券評価差額金		107,938		2,163,068
為替換算調整勘定：				
当期発生額		246,213		83,308
組替調整額		△33,885		△71,591
税効果調整前		212,328		11,716
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		212,328		11,716
その他の包括利益合計		320,266		2,174,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	219,084	16,512	—	235,596
合計	219,084	16,512	—	235,596
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,512株は、第三者割当増資による増加16,500株及び新株予約権の権利行使による増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	67,728
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16,791
	合計	—	—	—	—	—	84,520

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	217,800	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,312	利益剰余金	1,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	235,596	46,995,204	—	47,230,800
合計	235,596	46,995,204	—	47,230,800
自己株式				
普通株式(注)3	1,284	255,516	—	256,800
合計	1,284	255,516	—	256,800

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加46,930,966株は、平成25年9月30日現在の株主に対し平成25年10月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加238株は、株式分割実施前の新株予約権の権利行使による増加であり、64,000株は、株式分割実施後の新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加255,516株は、平成25年9月30日現在の株主に対し平成25年10月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	114,262
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,858
合計		—	—	—	—	—	141,121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,312	1,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額は、当該分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	234,870	利益剰余金	5	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	15,329,272千円	24,294,997千円
金銭の信託	3,768,127	889,164
預け金	1,559	3,397
別段預金	△7,973	△4,014
現金及び現金同等物	19,090,986	25,183,545

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内	554,334	499,013
1年超	190,342	4,787,334
合計	744,677	5,286,348

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金需要の内容によっては、市場状況を勘案のうえ、増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、預り金につきましては、決済事業に係る金額のみを表示しております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金並びに子会社株式等の取得資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,329,272	15,329,272	—
(2) 金銭の信託	3,768,127	3,768,127	—
(3) 受取手形及び売掛金	2,688,570	2,688,570	—
(4) 未収入金	9,037,107	9,037,107	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	199,340	△660
その他有価証券	1,130,475	1,130,475	—
関係会社株式	4,427,583	70,615,600	66,188,016
	5,758,059	71,945,415	66,187,356
資産計	36,581,137	102,768,494	66,187,356
(1) 支払手形及び買掛金	1,232,135	1,232,135	—
(2) 預り金	18,134,631	18,134,631	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,105,075	7,105,095	20
負債計	26,471,842	26,471,863	20

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,294,997	24,294,997	—
(2) 金銭の信託	889,164	889,164	—
(3) 受取手形及び売掛金	3,658,527	3,658,527	—
(4) 未収入金	8,596,697	8,596,697	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,657,958	4,657,958	—
関係会社株式	5,620,585	82,871,200	77,250,614
	10,278,544	87,529,158	77,250,614
資産計	47,717,930	124,968,545	77,250,614
(1) 支払手形及び買掛金	1,629,586	1,629,586	—
(2) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
(3) 預り金	16,334,013	16,334,013	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,231,846	9,231,846	—
負債計	30,495,446	30,495,446	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	2,404,518	8,429,840

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	15,329,272	—	—	—
金銭の信託	3,768,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,688,570	—	—	—
未収入金	9,037,107	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	30,823,078	—	200,000	—

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	24,294,997	—	—	—
金銭の信託	889,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,658,527	—	—	—
未収入金	8,596,697	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	202,520	—
合計	37,439,386	—	202,520	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	305,159	269,016	6,530,900	—	—	—
合計	305,159	269,016	6,530,900	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	390,686	6,803,360	112,800	112,800	112,800	1,699,400
合計	3,690,686	6,803,360	112,800	112,800	112,800	1,699,400

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,340	△660
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,340	△660
合計		200,000	199,340	△660

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	399,248	339,680	59,568
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,248	339,680	59,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	731,227	863,053	△131,825
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	731,227	863,053	△131,825
合計		1,130,475	1,202,733	△72,257

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額2,314,831千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,424,390	1,037,738	3,386,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202,520	200,000	2,520
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,626,910	1,237,738	3,389,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,048	31,715	△667
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,048	31,715	△667
合計		4,657,958	1,269,454	3,388,504

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額8,033,123千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	200,000	203,000	3,000
合計	200,000	203,000	3,000

売却の理由は、社債の繰上償還によるものであります。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,895,660	1,525,735	184
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,895,660	1,525,735	184

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,462,013	3,105,660	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,462,013	3,105,660	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について66,970千円（その他有価証券の株式等66,970千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について119,132千円（その他有価証券の株式等119,132千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社は、確定拠出型年金制度を設けている他、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△72,661
(2) 退職給付引当金	(千円)	△72,661

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 勤務費用の額	(千円)	43,958
(2) 退職給付費用の額	(千円)	43,958

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社は、確定拠出型年金制度を設けている他、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72,661千円
退職給付費用	28,766
退職給付の支払額	△14,058
その他	1,782
退職給付に係る負債の期末残高	89,152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	89,152千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,152

退職給付に係る負債	89,152千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,152

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,766千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,191千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費の株式報酬費	54,685	65,169

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益の新株予約権戻入益	-	8,545

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年9月28日		平成16年9月28日	
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	
株式の種類及び付与数	普通株式 347,600株	普通株式 44,000株	普通株式 306,800株	
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成23年9月27日		平成23年9月27日	
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名	当社取締役 6名	
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株	普通株式 25,000株	普通株式 36,000株	
付与日	平成24年6月29日	平成25年6月28日	平成26年6月27日	
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	
権利行使期間	平成24年6月30日～ 平成49年6月29日	平成25年6月29日～ 平成50年6月28日	平成26年6月28日～ 平成76年6月27日	

※ 平成25年10月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割したため、分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成25年2月19日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 5名 顧問 1名 従業員 31名 子会社取締役 2名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 919,614株
付与日	平成25年2月19日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成25年2月19日～ 平成35年2月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。また、分割後の株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前（株）			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
期首	125,200	20,000	110,000
権利確定	—	—	—
権利行使	50,400	9,600	51,600
失効	—	—	800
未行使残	74,800	10,400	57,600

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	平成25年9月26日
権利確定前（株）			
期首			—
付与			36,000
失効			—
権利確定			36,000
未確定残			—
権利確定後（株）			
期首	35,000	25,000	—
権利確定	—	—	36,000
権利行使	—	—	—
失効	4,000	2,000	—
未行使残	31,000	23,000	36,000

会社名	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成25年2月19日
権利確定前（株）	
期首	—
付与	652,649
失効	—
権利確定	652,649
未確定残	—
権利確定後（株）	
期首	586,250
権利確定	652,649
権利行使	—
失効	319,285
未行使残	919,614

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	925	1,523	1,486
行使時平均株価(円)	2,870.48	3,127.58	2,839.58
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	平成25年9月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	790	1,509	1,530

※ 平成25年10月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割したため、調整後の1株当たりの価格を記載しております。

会社名	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成25年2月19日
権利行使価格(米ドル)	0.77
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における 公正な評価単価(米ドル)	0.31

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a. 提出会社

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	59.96%
予想残存期間(注) 2	2.14年
予想配当(注) 3	5円/株
無リスク利子率(注) 4	0.08%

- (注) 1. 平成24年5月から平成26年6月までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の取締役の平均在職期間から、現任の取締役の平均在職期間を減じた期間を予想残存期間として見積もっております。
 3. 平成26年6月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. Neo Innovation, Inc.

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	39.00%
予想残存期間(注) 2	6.25年
予想配当(注) 3	—
無リスク利子率(注) 4	1.14%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 直近の配当実績はありません。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,833千円	20,107千円
退職給付引当金	26,004	—
退職給付に係る負債	—	32,110
賞与引当金	35,196	52,655
未払事業税	39,829	109,326
未払金	24,593	—
減価償却超過額	35,247	16,334
株式評価損否認	631,440	604,619
投資損失引当金	102,996	211,380
組織再編に伴う関係会社株式	66,963	66,963
株式報酬費用	25,766	40,722
繰越欠損金	277,565	496,437
その他	84,821	74,963
繰延税金資産小計	1,368,259	1,725,620
評価性引当額	△1,285,772	△1,609,065
繰延税金資産合計	82,487	116,555
繰延税金負債		
₁ 他有価証券評価差額金	△21,003	△1,292,207
₂ その他	△13,160	△15,485
繰延税金負債合計	△34,163	△1,307,693
繰延税金資産(負債)の純額	48,323	△1,191,137

(注) 前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	1.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52	△0.30
住民税均等割	0.24	0.23
貸倒引当金	△0.01	0.02
賞与引当金	△0.66	0.41
減価償却超過額	△1.50	△0.22
持分法による投資損益	△12.27	△13.14
繰越欠損金の発生	4.96	4.85
有価証券評価損	△2.38	△0.81
投資損失引当金	1.24	2.29
未払事業税	△1.58	1.17
持分変動損益	△0.17	△2.83
のれん償却額	7.53	4.57
株式報酬費用	0.36	0.43
連結納税による影響	△3.01	1.12
繰越欠損金の利用	△1.09	△0.83
税率差異による差額	1.18	△0.19
その他	4.53	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.83	37.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,035千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、米国カリフォルニア州において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）は、前連結会計年度95,075千円、当連結会計年度89,244千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,677,440	3,102,808
期中増減額	425,368	516,293
期末残高	3,102,808	3,619,102
期末時価	3,138,412	3,697,803

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は為替換算差額（390,896千円）であり、当連結会計年度の主な増加額は為替換算差額（298,454千円）であります。

3. 期末時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「マーケティング事業」、「ペイメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティング事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品開発・マーケティング、レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等の事業を展開しております。

「ペイメント事業」は、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売並びにEコマース等の決済事業を展開しております。

「インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。育成・支援の面においては、アジャイル開発手法に基づくソフトウェアの開発支援等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「マーケティング事業」で11,916千円、「ペイメント事業」で84,277千円、「インキュベーション事業」で4,051千円それぞれ増加し、「調整額」が10,226千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティ ング事業	ペイメント 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,043,327	14,412,243	2,509,227	27,964,798	—	27,964,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,515	5,152	3,755	24,423	△24,423	—
計	11,058,842	14,417,395	2,512,983	27,989,221	△24,423	27,964,798
セグメント利益	472,874	1,303,293	290,000	2,066,167	△743,941	1,322,226
その他の項目						
減価償却費	99,747	458,737	22,002	580,487	35,950	616,438
のれんの償却額	115,815	676,653	147,942	940,412	—	940,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,941千円には、セグメント間取引消去486,626千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,230,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,822,047	13,454,139	5,475,428	33,751,615	—	33,751,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,904	11,630	—	33,534	△33,534	—
計	14,843,951	13,465,769	5,475,428	33,785,150	△33,534	33,751,615
セグメント利益	854,506	1,201,433	1,645,974	3,701,913	△1,093,891	2,608,022
その他の項目						
減価償却費	73,757	482,028	38,765	594,551	40,742	635,294
のれんの償却額	123,534	412,295	220,506	756,336	—	756,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,093,891千円には、セグメント間取引消去423,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,516,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
1,382,045	650,167	6,435	2,038,649

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,279,805	869,521	9,205	2,158,533

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	30,077	553	57,798	—	88,430

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	376	—	—	—	376

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,815	676,653	147,942	—	940,412
当期末残高	1,297,495	8,001,248	669,438	—	9,968,182

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	ペイメント事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	123,534	412,295	220,506	—	756,336
当期末残高	1,173,960	5,533,887	646,742	—	7,354,590

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カカコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	23,567,626千円
固定資産合計	1,496,679
流動負債合計	5,860,067
固定負債合計	125,565
純資産合計	19,078,672
売上高	23,276,846
税金等調整前当期純利益金額	11,611,977
当期純利益金額	7,090,322

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カカコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	30,166,689千円
固定資産合計	2,503,644
流動負債合計	6,018,646
固定負債合計	221,855
純資産合計	26,429,831
売上高	29,814,010
税金等調整前当期純利益金額	14,774,198
当期純利益金額	9,066,075

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	548円54銭	1株当たり純資産額	648円06銭
1株当たり当期純利益	60円21銭	1株当たり当期純利益	60円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円48銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,715,870	2,847,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,715,870	2,847,054
普通株式の期中平均株式数(株)	45,107,059.73	46,936,046.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	52,985.35 (52,985.35)	141,833.18 (141,833.18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 20,400株 平成17年9月22日定時株主総会決議 113,600株 ② 連結子会社Neo Innovation, Inc. の新株予約権 586,250株	① 連結子会社Neo Innovation, Inc. の新株予約権 919,614株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権（ストック・オプション）の発行

1. 取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、平成26年10月31日を割当日として、新株予約権（ストック・オプション）を発行することを決議致しました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 従業員等に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、平成26年10月31日を割当日として、新株予約権（ストック・オプション）を発行することを決議致しました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,300,000	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	305,159	390,686	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,219	14,235	3.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,799,916	8,841,160	0.75	平成27年7月1日から 平成33年4月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,722	8,486	2.15	平成27年7月1日から 平成30年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,154,017	12,554,568	—	—

※1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,803,360	112,800	112,800	112,800
リース債務	3,031	3,093	2,362	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,273,087	15,622,858	23,894,353	33,751,615
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	590,764	2,146,807	2,972,370	5,035,016
四半期(当期)純利益 (千円)	389,327	1,426,182	1,873,053	2,847,054
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.31	30.41	39.92	60.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	8.31	22.10	9.51	20.73

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,981	3,392,382
受取手形	76,427	92,472
売掛金	1,654,150	2,241,900
仕掛品	14,245	18,591
原材料及び貯蔵品	789	1,446
前渡金	5,933	61,907
前払費用	81,895	75,539
短期貸付金	570,000	1,781,620
未収入金	315,865	714,466
その他	15,370	10,348
貸倒引当金	△7,754	△5,468
流動資産合計	6,647,905	8,385,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,015	216,140
構築物	1,657	1,556
車両運搬具	13,312	11,062
工具、器具及び備品	53,275	68,550
リース資産	29,789	9,557
有形固定資産合計	327,051	306,868
無形固定資産		
のれん	1,140,589	1,040,684
商標権	4,442	2,820
ソフトウェア	12,550	10,170
リース資産	1,186	348
その他	6,985	10,521
無形固定資産合計	1,165,755	1,064,545
投資その他の資産		
投資有価証券	422,211	3,234,974
関係会社株式	※1 17,332,358	※1 17,458,182
長期貸付金	16,113	15,130
関係会社長期貸付金	1,911,440	2,457,560
長期前払費用	13,785	8,910
敷金及び保証金	276,699	245,911
その他	26,288	34,365
貸倒引当金	△33,008	△39,245
投資その他の資産合計	19,965,889	23,415,788
固定資産合計	21,458,696	24,787,202
資産合計	28,106,601	33,172,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,492	1,135,097
短期借入金	—	※1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 208,342	※1 287,766
リース債務	23,309	11,265
未払金	202,434	169,810
未払法人税等	556,324	427,480
預り金	39,689	19,297
賞与引当金	66,124	114,542
その他	7,170	35,568
流動負債合計	1,831,888	4,500,828
固定負債		
長期借入金	※1 5,012,966	※1 6,988,600
リース債務	11,265	—
繰延税金負債	20,956	35,477
退職給付引当金	68,079	77,104
その他	81,913	77,255
固定負債合計	5,195,181	7,178,437
負債合計	7,027,070	11,679,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,330,041	7,399,002
資本剰余金		
資本準備金	7,422,787	7,491,718
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	11,016,091	11,085,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,697,665	2,914,148
利益剰余金合計	2,697,665	2,914,148
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	20,973,958	21,328,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,843	50,547
評価・換算差額等合計	37,843	50,547
新株予約権	67,728	114,262
純資産合計	21,079,531	21,493,143
負債純資産合計	28,106,601	33,172,409

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 11,159,087	※1 14,105,865
売上原価	※1 10,083,018	※1 12,949,880
売上総利益	1,076,068	1,155,984
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,828,083	※1, ※2 1,796,129
営業損失(△)	△752,014	△640,144
営業外収益		
受取利息	151,522	94,919
受取配当金	452,175	613,906
受取ロイヤリティー	239,790	209,145
為替差益	547,546	77,017
その他	144,321	185,358
営業外収益合計	※1 1,535,356	※1 1,180,347
営業外費用		
支払利息	90,959	36,235
その他	67,039	1,583
営業外費用合計	※1 157,998	※1 37,818
経常利益	625,343	502,383
特別利益		
固定資産売却益	1,319	—
関係会社株式売却益	964,713	—
投資有価証券売却益	153,417	113,396
抱合せ株式消滅差益	846,436	—
その他	—	9,545
特別利益合計	1,965,886	122,941
特別損失		
固定資産売却損	—	1,629
固定資産除却損	985	5,139
関係会社株式評価損	—	32,774
減損損失	85,854	—
特別損失合計	86,840	39,543
税引前当期純利益	2,504,389	585,782
法人税、住民税及び事業税	376,458	127,501
法人税等調整額	—	7,485
法人税等合計	376,458	134,987
当期純利益	2,127,930	450,794

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,017,283	6,110,029	3,593,304	9,703,334	787,534	787,534	△69,840	16,438,312
当期変動額								
新株の発行	1,312,757	1,312,757		1,312,757				2,625,515
剰余金の配当					△217,800	△217,800		△217,800
当期純利益					2,127,930	2,127,930		2,127,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,312,757	1,312,757	—	1,312,757	1,910,130	1,910,130	—	4,535,646
当期末残高	7,330,041	7,422,787	3,593,304	11,016,091	2,697,665	2,697,665	△69,840	20,973,958

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,790	△34,790	31,589	16,435,111
当期変動額				
新株の発行				2,625,515
剰余金の配当				△217,800
当期純利益				2,127,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,634	72,634	36,138	108,772
当期変動額合計	72,634	72,634	36,138	4,644,419
当期末残高	37,843	37,843	67,728	21,079,531

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,330,041	7,422,787	3,593,304	11,016,091	2,697,665	2,697,665	△69,840	20,973,958
当期変動額								
新株の発行	68,960	68,930		68,930				137,891
剰余金の配当					△234,312	△234,312		△234,312
当期純利益					450,794	450,794		450,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	68,960	68,930	—	68,930	216,482	216,482	—	354,374
当期末残高	7,399,002	7,491,718	3,593,304	11,085,022	2,914,148	2,914,148	△69,840	21,328,333

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,843	37,843	67,728	21,079,531
当期変動額				
新株の発行				137,891
剰余金の配当				△234,312
当期純利益				450,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,703	12,703	46,534	59,238
当期変動額合計	12,703	12,703	46,534	413,612
当期末残高	50,547	50,547	114,262	21,493,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

のれん

…その支出の効果の及ぶ期間（20年）にわたって、定額法により償却しております。

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

…支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。

(3) 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法（平成10年4月以降に取得した建物は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当該変更の理由は、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載した事項と同一であります。

この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は18,596千円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,596千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	594,751千円	159,099千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	一千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	208,342	174,966
長期借入金	5,012,966	4,838,000
計	5,221,308	6,612,966

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
金銭債権	862,800千円	2,507,542千円
金銭債務	114,012	107,073

3 貸出極度額の総額及び貸出残高

当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
貸出極度額の総額	5,100,000千円	3,772,052千円
貸出実行残高	570,000	1,781,620
差引額	4,530,000	1,990,432

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
Digital Garage Development LLC	1,947,152千円 (19,750千米ドル)	1,900,500千円 (18,750千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	99,706千円	60,207千円
仕入高	288,990	453,337
販売費及び一般管理費	25,218	22,801
営業取引以外の取引による取引高	927,112	1,012,662

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度33.0%、当事業年度18.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度67.0%、当事業年度81.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	547,278千円	475,448千円
減価償却費	40,906	32,046
賞与引当金繰入額	31,052	44,324
貸倒引当金繰入額	—	5,464

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	885,451	70,615,600	69,730,148
合計	885,451	70,615,600	69,730,148

当事業年度 (平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	13,696,820	11,401,707	△2,295,113
関連会社株式	885,451	82,871,200	81,985,748
合計	14,582,272	94,272,907	79,690,635

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
子会社株式	16,395,906	2,797,684
関連会社株式	51,000	78,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,910千円	14,669千円
退職給付引当金	24,262	27,479
賞与引当金	23,566	40,444
未払事業税	17,774	—
未払金	24,593	—
減価償却超過額	14,339	3,979
投資有価証券評価損否認	267,187	267,187
関係会社株式評価損否認	234,126	245,806
組織再編に伴う関係会社株式	66,963	66,963
株式報酬費用	24,137	40,722
その他	68,141	68,182
繰延税金資産小計	779,003	775,435
評価性引当額	△779,003	△775,435
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,956	△27,991
その他	—	△7,485
繰延税金負債合計	△20,956	△35,477
繰延税金負債の純額	△20,956	△35,477

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	9.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.85	△19.75
住民税均等割	0.15	0.65
繰越欠損金の利用	△1.39	△6.38
投資有価証券評価損	△4.94	—
連結納税による影響	△4.84	△0.48
その他	3.75	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.03	23.04

(注) 前事業年度において、「その他」に含めていた「繰越欠損金の利用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	229,015	1,635	—	14,509	216,140	114,343
	構築物	1,657	—	—	100	1,556	1,112
	車両運搬具	13,312	—	—	2,249	11,062	2,629
	工具、器具及び備品	53,275	24,720	309	9,135	68,550	91,322
	リース資産	29,789	—	—	20,231	9,557	86,267
	計	327,051	26,355	309	46,228	306,868	295,675
無形固定資産	のれん	1,140,589	—	—	99,905	1,040,684	724,251
	商標権	4,442	546	1,629	539	2,820	4,042
	ソフトウェア	12,550	6,393	4,830	3,943	10,170	36,760
	リース資産	1,186	—	—	837	348	3,838
	その他	6,985	3,535	—	—	10,521	—
	計	1,165,755	10,475	6,459	105,226	1,064,545	768,892

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,762	7,750	3,798	44,713
賞与引当金	66,124	114,542	66,124	114,542
投資損失引当金	53,805	—	—	53,805

(注) 投資損失引当金残高は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第18期)	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨 時報告書(株主総会における議決権行使の結果)		平成25年10月2日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第19期第1四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第19期第2四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第19期第3四半期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月25日

株式会社デジタルガレージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルガレージの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルガレージが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

株式会社デジタルガレージ

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。